

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年12月22日
【中間会計期間】	第26期中（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	中部国際空港株式会社
【英訳名】	CENTRAL JAPAN INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 犬塚 力
【本店の所在の場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
【電話番号】	(0569) 38-7777（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 安田 雄策
【最寄りの連絡場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
【電話番号】	(0569) 38-7777（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 安田 雄策
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	7,599	11,043	18,011	16,342	24,509
経常損失 () (百万円)	6,126	3,558	41	12,107	7,203
親会社株主に帰属 する中間純利益又は 親会社株主に帰 属する中間(当期) 純損失 () (百万円)	6,248	3,668	0	12,295	7,398
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	6,196	3,620	45	12,234	7,357
純資産額 (百万円)	89,189	79,529	75,642	83,150	75,596
総資産額 (百万円)	433,108	438,314	437,449	441,583	436,233
1株当たり純資産 額 (円)	52,520.06	46,715.01	44,510.54	48,908.06	44,511.95
1株当たり中間純 利益又は1株当た り中間(当期)純損 失 () (円)	3,733.94	2,192.32	0.35	7,347.60	4,421.47
潜在株式調整後1 株当たり中間(当 期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.3	17.8	17.0	18.5	17.1
営業活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	1,441	1,905	4,559	2,765	4,354
投資活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	1,547	812	3,430	2,587	1,446
財務活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	176	177	1,194	15,289	654
現金及び現金同等 物の中間期末(期 末)残高 (百万円)	11,076	25,108	30,054	24,191	27,743
従業員数 (外、平均臨時雇 用者数) (人)	993 (32)	969 (25)	943 (98)	976 (28)	939 (31)

(注) 1. 第26期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 第24期中、第24期、第25期中及び第25期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	7,505	10,937	17,848	16,094	24,271
経常損失() (百万円)	6,335	3,630	228	12,266	7,027
中間(当期)純損失 () (百万円)	6,344	3,631	182	12,325	7,158
資本金 (百万円)	83,668	83,668	83,668	83,668	83,668
発行済株式総数 (株)	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360
純資産額 (百万円)	87,062	77,449	73,740	81,081	73,922
総資産額 (百万円)	432,038	437,604	434,226	440,775	435,564
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.2	17.7	17.0	18.4	17.0
従業員数 (外、平均臨時雇 用者数) (人)	310 (7)	301 (4)	283 (21)	302 (5)	292 (8)

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当連結グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
空港	446(45)
商業	474(52)
交通アクセス施設	23 (1)
合計	943(98)

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当連結グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当連結グループへの出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

2. 前連結会計年度末に比べ、臨時雇用者数が67名増加していますが、主として、需要の回復に伴う業務の拡大によるものです。

(2)提出会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
空港	207(14)
商業	66 (7)
交通アクセス施設	10 (-)
合計	283(21)

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

2. 前事業年度末に比べ、臨時雇用者数が13名増加していますが、主として、需要の回復に伴う業務の拡大によるものです。

(3)労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当中間連結会計期間において、当連結グループが定めている会社の経営の基本方針に重要な変更はありません。
また、新たに定めた会社の経営の基本方針はありません。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結グループの経営環境及び対処すべき課題に重要な変更はありません。
また、新たに生じた経営環境及び対処すべき課題はありません。

(3) 目標とする客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当連結グループの目標とする客観的な指標等に重要な変更はありません。
また、新たに定めた目標とする客観的な指標等はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当連結グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要、及び経営者の視点による分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しています。この中間連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、当中間連結会計期間末における資産・負債及び当中間連結会計期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりです。

(2) 財政状態及び経営成績の状況及び経営者の視点による分析・検討内容

当中間連結会計期間における我が国の経済は、資源価格の高止まりや物価上昇の影響に加え、中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっているものの、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復が続いています。そのなかで、新型コロナウイルス感染症の法的な位置付けが変更されたことに伴い、国内での行動制限はなくなり、日本国内における人の往来は、コロナ禍前に近い水準まで回復しています。国際的な人の往来についても、水際措置の終了により、アジア諸国からの訪日客を中心に活性化しました。

このような情勢のなか、当連結グループは、中期経営戦略（2023～2025年度）において「回復・基盤作り期」と位置付けたその初年度として、早期黒字化と2025年度までの新型コロナウイルス感染症発生前の旅客数水準への回復、そして今後の航空需要の更なる成長を取り込むための基盤づくりに向けて各種施策に取り組みました。

2023年4月には、英国SKYTRAX社による空港品質格付「World Airport Star Rating」を3年6か月ぶりに受審し、コロナ禍にあっても空港全体が一体となり改善を続けたことが高く評価され、世界最高水準である5スター評価を4回連続で獲得することができました。また、更なる顧客体験の価値向上に資するべく、空港内において無料でご利用いただける公衆無線LAN（Free Wi-Fi）の全面リニューアルやターミナル間連絡バスを運行する等、その取り組みを進めました。

また、持続可能な社会の実現や未来への更なる成長に向け、様々な施策を実施しました。

当空港における滑走路増設につきましては、2023年6月に環境影響評価法に基づく環境影響評価方法書の手続きについて、愛知県知事から意見の通知を受け、その手続きを完了しました。2023年8月には、国土交通省で開催された第6回交通政策審議会航空分科会事業評価小委員会において、中部国際空港滑走路増設事業の新規事業採択時評価について議論され、適当との結論をいただく等、その取り組みを着実に進めてまいりました。

そのほかにも、国際空港評議会により創設された空港カーボン認証（ACA）レベル4を取得したことに加え、国際空港評議会のアジア太平洋地域の「Green Airports Recognition」において、お客様と共に取り組んでいるペットボトルの水平リサイクルの取り組みが、最高位のプラチナを取得しました。また、環境負荷の低減を目指し、空

港内のエネルギー消費特性に合った発電効率の高いコージェネレーションシステムを更新する等、様々な施策を実施しました。

更に、当連結会計年度末までに政府保証債等による資金調達を最大278億円まで実施できるよう国からの事業計画認可をいただく等、手元流動性の確保に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当中間連結会計期間末における資産の合計は437,449百万円、負債合計は361,807百万円、純資産合計は75,642百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,273百万円増加し、34,352百万円となりました。固定資産は、主として減価償却が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ2,017百万円減少し、402,755百万円となりました。その結果、資産の部は、前連結会計年度末に比べ1,216百万円増加し、437,449百万円となりました。

負債の部は、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,171百万円増加し、361,807百万円となりました。

純資産の部は、非支配株主持分が47百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、75,642百万円となりました。

経営成績

当中間連結会計期間における当連結グループの売上高は前年同期比63.1%増の18,011百万円、営業利益は286百万円（前年同期は3,415百万円の営業損失）、経常損失は41百万円（前年同期は3,558百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は0百万円（前年同期は3,668百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となり、経常損失を計上したものの、業績の回復を踏まえ繰延税金資産を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益を計上しました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。なお、セグメント間の取引については、相殺消去しています。

（空港事業）

空港事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年3月から第2ターミナルでの国際線の供用を見合わせ、その後2022年10月から出発動線のみを再開していましたが、2023年5月から国際線の到着運用が始まり、約3年ぶりに全面的な供用を再開しました。このようにコロナ禍からの正常化が進むなかで、国際線においては、水際措置の終了により旅客便の復便が相次ぎ、発着回数及び旅客数ともに前年同期から大きく伸長しています。国内線におきましても、コロナ禍前に近い水準で旅客数が推移する等、需要の力強い回復が見られ、前年同期を上回る発着回数及び旅客数となりました。国際貨物取扱量におきましては、世界的に航空貨物需要が鈍化していることもあり、日本全体が落ち込むなかではありましたが、旅客便の復便や貨物便の増便により輸送スペースが増えたこと等により、前年同期を上回る結果となりました。

運用面につきましては、コロナ禍以降、オンライン開催や参加人数に制限を設けたうえでの開催としてきた防災訓練を約4年ぶりに人数制限のない集合形式で開催する等、2020年に制定した大規模災害発生時の基本行動計画である「中部国際空港A2-BCP」に基づき、関係事業者と連携して訓練を実施しました。また、引き続き、空港島内事業者を対象とした安全教育を実施することにより、事業者全体の知識向上を図る等、安全体制の維持に努めました。

これにより、当中間連結会計期間の国際線旅客数は約128万人（前年同期比688%）、国内線旅客数は約306万人（同129%）、国際貨物取扱量は約5.6万トン（同103%）、航空機の発着回数は国際線が約1.1万回（同259%）、国内線が約2.9万回（同102%）となりました。

以上の結果、空港事業の売上高は10,430百万円（前年同期比136.9%）、営業利益は227百万円（前年同期は営業損失1,812百万円）となりました。

(商業事業)

商業事業につきましては、国際線旅客数の回復により免税店が大きく売上を伸ばしました。また免税店以外の商業店舗につきましても、飲食店3店舗、物販店1店舗が新規開業・リニューアルオープンしました。更に、小さなお子様連れのお客様にもご利用いただきやすいよう、フライト・オブ・ドリームズ施設内に小上がり席を新設する等、お客様の利便性向上に資する取り組みも進めてまいりました。

また、コロナ禍においては大規模なイベントの開催を見合わせていましたが、2023年7月には、スカイデッキで飛行機を眺めながら踊ることができる「セントレア盆踊り」、8月には、セントレア最大規模の北海道物産展「大雪おみやげ博」をいずれも約4年ぶりに開催する等、お客様に一層セントレアを楽しんでいただく取り組みも進めてまいりました。

以上の結果、商業事業の売上高は6,338百万円（前年同期比249.3%）、営業利益は2百万円（前年同期は営業損失1,359百万円）となりました。

(交通アクセス施設事業)

交通アクセス施設事業につきましては、航空旅客の増加を受けて、駐車場の利用台数が約672千台（前年同期比139%）と大きく増加しました。

以上の結果、交通アクセス施設事業の売上高は1,242百万円（前年同期比140.7%）、営業利益は20百万円（前年同期は営業損失278百万円）となりました。

以上を総括しますと、当連結グループは、未だコロナ禍前の経営状況には回復していませんが、4期ぶりに親会社株主に帰属する中間純利益を計上しました。引き続き多くのお客様にご利用いただけるよう、セントレアのありたい姿を思い描きつつ事業運営に取り組んでまいります。

当連結グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、以下の「(3) キャッシュ・フローの状況」とおりです。なお、当連結会計年度末までに既往の社債の償還資金等の一部に充当する目的で社債の発行により資金調達を行います。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,311百万円増加し、30,054百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,559百万円の収入（前中間連結会計期間は1,905百万円の収入）となりました。これは、主に、税金等調整前中間純損失から減価償却費4,919百万を除いたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,430百万円の支出（前中間連結会計期間は812百万円の支出）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得に3,337百万円を支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,194百万円の収入（前中間連結会計期間は177百万円の支出）となりました。これは、主に、長期借入金により資金を調達したこと等によるものです。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

該当事項はありません。

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比(%)
空港(百万円)	10,430	136.9
商業(百万円)	6,338	249.3
交通アクセス施設(百万円)	1,242	140.7
合計(百万円)	18,011	163.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設については、コージェネレーションシステムの更新が2023年6月に完了しています。

なお、重要な設備の除却等の計画については、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,673,360
計	1,673,360

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （2023年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2023年12月22日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,673,360	1,673,360	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	1,673,360	1,673,360	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高（百万円）
2023年4月1日～ 2023年9月30日	-	1,673,360	-	83,668	-	-

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目1番3号	669,320	39.99
愛知県	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	98,251	5.87
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	54,030	3.22
中部電力株式会社	名古屋市中区東新町1番地	50,000	2.98
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	50,000	2.98
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	50,000	2.98
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	50,000	2.98
名古屋市	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	47,359	2.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	15,000	0.89
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番	12,000	0.71
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	12,000	0.71
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	12,000	0.71
計	-	1,119,960	66.93

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,673,360	1,673,360	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,673,360	-	-
総株主の議決権	-	1,673,360	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,491	29,773
売掛金	¹ 1,968	¹ 2,547
棚卸資産	1,016	1,318
その他	635	753
貸倒引当金	32	39
流動資産合計	31,078	34,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 93,837	³ 91,117
機械装置及び運搬具（純額）	³ 4,369	³ 6,236
土地	290,266	290,266
リース資産（純額）	35	35
建設仮勘定	377	323
その他（純額）	³ 3,057	³ 2,560
有形固定資産合計	² 391,944	² 390,540
無形固定資産		
ソフトウェア	³ 833	³ 574
水道施設利用権	3,214	3,118
その他	39	42
無形固定資産合計	4,087	3,734
投資その他の資産		
長期前払費用	8,623	8,399
繰延税金資産	108	70
その他	9	9
投資その他の資産合計	8,741	8,480
固定資産合計	404,773	402,755
繰延資産		
社債発行費	380	341
繰延資産合計	380	341
資産合計	⁴ 436,233	⁴ 437,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	571	846
1 年内償還予定の社債	4 26,701	4 26,700
1 年内返済予定の長期借入金	5,123	5,283
リース債務	15	16
未払法人税等	95	102
賞与引当金	495	514
ポイント引当金	4	7
その他	5 3,634	5 3,432
流動負債合計	36,642	36,902
固定負債		
社債	4 198,507	4 198,505
長期借入金	113,999	115,039
リース債務	24	26
繰延税金負債	8,014	7,831
退職給付に係る負債	1,934	1,988
その他	1,513	1,511
固定負債合計	323,994	324,904
負債合計	360,636	361,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
資本剰余金	27	27
利益剰余金	9,238	9,237
株主資本合計	74,457	74,458
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	26	24
その他の包括利益累計額合計	26	24
非支配株主持分	1,112	1,160
純資産合計	75,596	75,642
負債純資産合計	436,233	437,449

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1 11,043	1 18,011
売上原価	10,984	13,507
売上総利益	59	4,504
販売費及び一般管理費	2 3,474	2 4,217
営業利益又は営業損失()	3,415	286
営業外収益		
受取利息	0	0
補助金収入	-	9
雇用調整助成金	128	-
その他	73	19
営業外収益合計	203	30
営業外費用		
支払利息	307	295
社債発行費償却	36	38
その他	2	24
営業外費用合計	346	358
経常損失()	3,558	41
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 0
固定資産受贈益	4 4	-
国庫補助金	5 5	-
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産売却損	-	6 5
固定資産除却損	7 36	7 35
固定資産圧縮損	8 2	-
特別損失合計	38	40
税金等調整前中間純損失()	3,585	81
法人税、住民税及び事業税	38	14
法人税等調整額	4	144
法人税等合計	34	129
中間純利益又は中間純損失()	3,619	48
非支配株主に帰属する中間純利益	48	47
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()	3,668	0

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	3,619	48
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	1	2
中間包括利益	3,620	45
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,669	2
非支配株主に係る中間包括利益	48	47

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,668	1,839	81,828	12	12	1,310	83,150
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）		3,668	3,668				3,668
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				1	1	48	47
当中間期変動額合計	-	3,668	3,668	1	1	48	3,620
当中間期末残高	83,668	5,507	78,160	10	10	1,358	79,529

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,668	27	9,238	74,457	26	26	1,112	75,596
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益			0	0				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					2	2	47	44
当中間期変動額合計	-	-	0	0	2	2	47	45
当中間期末残高	83,668	27	9,237	74,458	24	24	1,160	75,642

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	3,585	81
減価償却費	5,191	4,919
賞与引当金の増減額(は減少)	21	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	80	6
ポイント引当金の増減額(は減少)	5	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	91	50
受取利息	0	0
支払利息	307	295
為替差損益(は益)	0	11
固定資産除却損	36	45
売上債権の増減額(は増加)	325	578
棚卸資産の増減額(は増加)	4	302
仕入債務の増減額(は減少)	122	274
未払消費税等の増減額(は減少)	53	125
その他	465	298
小計	2,252	4,835
利息の受取額	0	0
利息の支払額	313	301
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	35	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,905	4,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	734	3,337
無形固定資産の取得による支出	56	55
投資その他の資産の取得による支出	0	0
投資その他の資産の減少による収入	1	0
その他	22	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	812	3,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,200
長期借入金の返済による支出	167	-
その他	9	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	177	1,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	916	2,311
現金及び現金同等物の期首残高	24,191	27,743
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,108	30,054

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

中部国際空港エネルギー供給㈱

中部国際空港情報通信㈱

中部国際空港旅客サービス㈱

中部国際空港施設サービス㈱

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

a．商品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっています。

b．貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3 年～60年

機械装置及び運搬具 4 年～22年

無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年) に基づく定額法によっています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

空港事業においては、主に空港施設等の整備・運営を行い、顧客に対して航空機の発着や給油、旅客施設等に関するサービス（以下、「空港施設等のサービス」）を提供する義務を負っています。当該履行義務は顧客が空港施設等を利用することで充足され、履行義務の充足をもって収益を認識しています。空港施設等のサービスに関する取引の対価は、履行義務の充足時点から概ね翌月末までに受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。また、空港事業に係る顧客との契約から生じる収益については、顧客との契約等において約束された対価から一定期間の運航実績等に応じて契約条件等に基づいた返金額を控除した金額で測定しています。当該返金額は運航実績等に応じて決定されるものであり、測定された収益の額に重要な不確実性はありません。

商業事業においては、主に直営店舗での物品等の販売を行い、顧客に対して商品を引き渡す義務を負っています。当該履行義務は顧客へ商品を引き渡すことで充足され、引渡時点で収益を認識しています。また、顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入については、当連結グループの役割が代理人としての性質が強いと判断されるため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。商品を引き渡した対価は、履行義務の充足時点から概ね翌月末までに受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

交通アクセス施設事業においては、主に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる有料駐車場の運営管理事業及び交通アクセス施設の賃貸等のため、顧客との契約から生じる収益の範囲外としています。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

（表示方法の変更）

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において、独立掲記していた「営業外収益」の「賃貸不動産解約負担金受入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「賃貸不動産解約負担金受入額」に表示していた35百万円、「その他」に表示していた38百万円は、「その他」73百万円として組み替えています。

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「社債発行費償却」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に表示していた39百万円は、「社債発行費償却」36百万円、「その他」2百万円として組み替えています。

（追加情報）

（会計上の見積りにおける一定の仮定）

新型コロナウイルス感染症の法的な位置付けが変更されたこと等により、航空機の運航状況は回復傾向であるものの、コロナ禍前の水準に回復するのは2025年度と仮定して、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損損失等の会計上の見積りを行っています。

（中間連結貸借対照表関係）

- 1 「契約資産」は「流動資産」の「売掛金」に計上しており、その金額は「（収益認識関係） 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報（1）契約資産及び契約負債の残高等」に記載のとおり、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	195,413百万円	198,431百万円

3 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
建物及び構築物	73百万円	73百万円
機械装置及び運搬具	1,552	1,269
有形固定資産その他	434	434
ソフトウェア	9	9
計	2,070	1,786

4 担保に供している資産及び担保付債務

中部国際空港の設置及び管理に関する法律（平成10年法律第36号）第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
社債（額面）	225,200百万円	225,200百万円

- 5 「契約負債」は「流動負債」の「その他」に計上しており、その金額は「（収益認識関係） 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報（1）契約資産及び契約負債の残高等」に記載のとおり、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(中間連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給与	1,442百万円	1,412百万円
減価償却費	582	536
賞与引当金繰入額	326	346
退職給付費用	94	96

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
建物及び構築物	-百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	0
有形固定資産その他	-	0
計	1	0

4 固定資産受贈益の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
建物及び構築物	1百万円	-百万円
有形固定資産その他	3	-
計	4	-

5 国庫補助金の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
機械装置及び運搬具	2百万円	-百万円
消耗品費	3	-
計	5	-

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
機械装置及び運搬具	-百万円	5百万円
有形固定資産その他	-	0
計	-	5

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
建物及び構築物	9百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0	0
建設仮勘定	-	9
有形固定資産その他	3	9
ソフトウェア	0	1
固定資産撤去費用	22	12
計	36	35

8 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
機械装置及び運搬具	2百万円	-百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	24,868百万円	29,773百万円
流動資産「その他」勘定(預け金)	239	281
現金及び現金同等物	25,108	30,054

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、空港事業における車両(機械装置及び運搬具)です。

リース資産の減価償却の方法

「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

（金融商品関係）

1．金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、「現金及び預金」、「売掛金」及び「買掛金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しています。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債 （1年内償還予定額を含む）	225,209	224,068	1,141
長期借入金 （1年内返済予定額を含む）	119,122	115,478	3,644
負債計	344,332	339,547	4,785

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債 （1年内償還予定額を含む）	225,206	221,314	3,891
長期借入金 （1年内返済予定額を含む）	120,322	113,601	6,721
負債計	345,529	334,916	10,612

2．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合にはそれらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

（1）時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

該当事項はありません。

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債 (1年内償還予定額を含む)	-	224,068	-	224,068
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	-	115,478	-	115,478
負債計	-	339,547	-	339,547

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債 (1年内償還予定額を含む)	-	221,314	-	221,314
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	-	113,601	-	113,601
負債計	-	334,916	-	334,916

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

社債(1年内償還予定額を含む)

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金(1年内返済予定額を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				内部取引調整	合計
	空港	商業	交通アクセス 施設	計		
空港施設使用料収入	3,970	-	-	3,970	-	3,970
施設等貸付料収入	4,051	-	-	4,051	403	3,647
国際線商業収入	-	613	-	613	-	613
その他商業収入	-	2,113	-	2,113	184	1,929
駐車場等使用料収入	-	-	971	971	89	882
合計	8,022	2,726	971	11,720	676	11,043
顧客との契約から生 じる収益						8,134
その他の収益						2,909

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				内部取引調整	合計
	空港	商業	交通アクセス 施設	計		
空港施設使用料収入	6,735	-	-	6,735	-	6,735
施設等貸付料収入	4,132	-	-	4,132	436	3,695
国際線商業収入	-	3,459	-	3,459	-	3,459
その他商業収入	-	3,101	-	3,101	222	2,878
駐車場等使用料収入	-	-	1,355	1,355	112	1,242
合計	10,867	6,561	1,355	18,783	771	18,011
顧客との契約から生 じる収益						14,700
その他の収益						3,311

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社における顧客との契約から生じた契約資産及び契約負債の残高は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結グループは、提供するサービス別にセグメントを識別しており、空港運営を主体とした「空港事業」、空港の魅力を高める「商業事業」、空港・商業双方の事業を支えるインフラとしての「交通アクセス施設事業」の3つを報告セグメントとしています。

「空港事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス施設及び航空貨物取扱施設の設置及び管理、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っています。「商業事業」は、中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営店舗の運営及び商業テナント管理事業等を行っています。「交通アクセス施設事業」は、中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の運営管理事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	空港	商業	交通ア クセス施設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,618	2,542	882	11,043	-	11,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	403	184	89	676	676	-
計	8,022	2,726	971	11,720	676	11,043
セグメント損失()	1,812	1,359	278	3,450	35	3,415
セグメント資産	356,782	18,592	37,300	412,675	25,639	438,314
その他の項目						
減価償却費	3,619	829	741	5,191	-	5,191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	463	137	15	616	-	616

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント損失の調整額35百万円は営業外取引との相殺消去額です。

(2) セグメント資産の調整額25,639百万円には、セグメント間の相殺消去 12百万円、全社資産25,652百万円が含まれています。

2. セグメント損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	空港	商業	交通アク セス施設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,430	6,338	1,242	18,011	-	18,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	436	222	112	771	771	-
計	10,867	6,561	1,355	18,783	771	18,011
セグメント利益	227	2	20	251	35	286
セグメント資産	353,102	17,760	36,158	407,021	30,428	437,449
その他の項目						
減価償却費	3,428	774	716	4,919	-	4,919
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,313	432	223	2,970	-	2,970

（注）１．調整額は、以下のとおりです。

（１）セグメント利益の調整額35百万円は営業外取引との相殺消去額です。

（２）セグメント資産の調整額30,428百万円には、セグメント間の相殺消去 11百万円、全社資産30,440百万円が含まれています。

２．セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港	商業	交通アクセス施設	合計
外部顧客への売上高	7,618	2,542	882	11,043

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港	商業	交通アクセス施設	合計
外部顧客への売上高	10,430	6,338	1,242	18,011

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2023年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	44,511.95円	44,510.54円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	75,596	75,642
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,112	1,160
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,112)	(1,160)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	74,484	74,482
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	1,673,360	1,673,360

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	2,192.32円	0.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主 に帰属する中間純損失 () (百万円)	3,668	0
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (百万円)	3,668	0
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,673,360	1,673,360

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当中間会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,098	29,286
売掛金	1,931	2,493
棚卸資産	971	1,265
その他	596	637
貸倒引当金	32	39
流動資産合計	30,564	33,644
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 55,950	2 53,979
構築物（純額）	37,583	36,429
機械及び装置（純額）	2 3,693	2 3,442
車両運搬具（純額）	24	111
工具、器具及び備品（純額）	2 3,040	2 2,545
土地	290,266	290,266
リース資産（純額）	25	21
建設仮勘定	328	316
有形固定資産合計	390,913	387,113
無形固定資産		
ソフトウェア	2 824	2 566
水道施設利用権	3,214	3,118
その他	38	38
無形固定資産合計	4,077	3,723
投資その他の資産		
関係会社株式	996	996
長期前払費用	8,621	8,397
その他	9	9
投資その他の資産合計	9,627	9,403
固定資産合計	404,618	400,240
繰延資産		
社債発行費	380	341
繰延資産合計	380	341
資産合計	1 435,564	1 434,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当中間会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	403	668
関係会社短期借入金	2,348	1,148
1年内償還予定の社債	¹ 26,701	¹ 26,700
1年内返済予定の長期借入金	5,123	5,123
未払法人税等	76	83
賞与引当金	197	206
ポイント引当金	4	7
その他	³ 3,816	³ 3,619
流動負債合計	38,671	37,557
固定負債		
社債	¹ 198,507	¹ 198,505
長期借入金	113,999	113,999
繰延税金負債	8,014	7,951
退職給付引当金	920	949
その他	1,527	1,521
固定負債合計	322,969	322,928
負債合計	361,641	360,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中部国際空港整備準備金	18,637	18,637
繰越利益剰余金	28,383	28,565
利益剰余金合計	9,745	9,927
株主資本合計	73,922	73,740
純資産合計	73,922	73,740
負債純資産合計	435,564	434,226

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	10,937	17,848
売上原価	11,256	13,799
売上総利益又は売上総損失()	318	4,049
販売費及び一般管理費	3,059	4,002
営業利益又は営業損失()	3,378	46
営業外収益	1 94	1 61
営業外費用	2 345	2 336
経常損失()	3,630	228
特別利益	11	0
特別損失	38	40
税引前中間純損失()	3,656	268
法人税、住民税及び事業税	24	22
法人税等調整額	-	62
法人税等合計	24	85
中間純損失()	3,631	182

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	18,637	21,224	2,586	81,081	81,081
当中間期変動額						
中間純損失（ ）			3,631	3,631	3,631	3,631
当中間期変動額合計	-	-	3,631	3,631	3,631	3,631
当中間期末残高	83,668	18,637	24,856	6,218	77,449	77,449

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	18,637	28,383	9,745	73,922	73,922
当中間期変動額						
中間純損失（ ）			182	182	182	182
当中間期変動額合計	-	-	182	182	182	182
当中間期末残高	83,668	18,637	28,565	9,927	73,740	73,740

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産

商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3年～38年

構築物 10年～60年

機械及び装置 5年～22年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(4) 長期前払費用

定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。

4. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

空港事業においては、主に空港施設等の整備・運営を行い、顧客に対して航空機の発着や給油、旅客施設等に関するサービス（以下、「空港施設等のサービス」）を提供する義務を負っています。当該履行義務は顧客が空港施設等を利用することで充足され、履行義務の充足をもって収益を認識しています。空港施設等のサービスに関する取引の対価は、履行義務の充足時点から概ね翌月末までに受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。また、空港事業に係る顧客との契約から生じる収益については、顧客との契約等において約束された対価から一定期間の運航実績等に応じて契約条件等に基づいた返金額を控除した金額で測定しています。当該返金額は運航実績等に応じて決定されるものであり、測定された収益の額に重要な不確実性はありません。

商業事業においては、主に直営店舗での物品等の販売を行い、顧客に対して商品を引き渡す義務を負っています。当該履行義務は顧客へ商品を引き渡すことで充足され、引渡時点で収益を認識しています。また、顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入については、当社の役割が代理人としての性質が強いと判断されるため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。商品を引き渡した対価は、履行義務の充足時点から概ね翌月末までに受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

交通アクセス施設事業においては、主に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる有料駐車場の運営管理事業及び交通アクセス施設の賃貸等のため、顧客との契約から生じる収益の範囲外としています。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(追加情報)

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

新型コロナウイルス感染症の法的な位置付けが変更されたこと等により、航空機の運航状況は回復傾向であるものの、コロナ禍前の水準に回復するのは2025年度と仮定して、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損損失等の会計上の見積りを行っています。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
社債(額面)	225,200百万円	225,200百万円

2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
建物	12百万円	12百万円
機械及び装置	108	108
工具、器具及び備品	433	433
ソフトウェア	9	9
計	564	564

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。

4 保証債務

子会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
中部国際空港エネルギー供給㈱	-百万円	1,200百万円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
業務受託料	35百万円	35百万円
補助金収入	-	9
賃貸不動産解約負担金受入額	35	0
受取保険金	14	0

2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
支払利息	44百万円	41百万円
社債利息	262	250
社債発行費償却	36	38

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産	4,471百万円	4,210百万円
無形固定資産	415	373

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	996

当中間会計期間(2023年9月30日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当中間会計期間 (百万円)
子会社株式	996

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）2023年 6 月28日東海財務局長に提出

(2) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類 2023年11月 1 日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月22日

中部国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 寿佳

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

加納 俊平

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部国際空港株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月22日

中部国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 寿佳

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

加納 俊平

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中部国際空港株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。